

# 調査報告書

|              |                                         |
|--------------|-----------------------------------------|
| 委員会名         | 厚生常任委員会                                 |
| 派遣委員         | 8名                                      |
| 調査目的         | 厚生常任委員会所管事務調査のため                        |
| 行先及び<br>調査事項 | 岡崎市：もっともっと岡崎重層事業について<br>明石市：子育て支援施策について |
| 日 程          | 令和5年11月1日（水）～2日（木）                      |
| 報告事項         | 別紙のとおり                                  |

## ◇報告事項

### 視察1

視察先 愛知県岡崎市

視察日 令和5年11月1日(水)

視察内容 もっともっと岡崎重層事業について

#### 1 視察先について

- 人口 383,789人(令和5年4月1日)
- 世帯数 168,543世帯(同)
- 面積 387.20km<sup>2</sup>(同)
- 予算 134,220,000千円(令和5年度一般会計当初予算)

令和3年4月に施行された改正社会福祉法により、重層的支援体制整備事業に移行し、市町村が取り組む任意事業とされた。

岡崎市も、改正とともに重層的支援体制整備事業に取り組んでいる。

重層的支援体制整備事業とは、地域包括ケアシステムから始まる地域共生社会の実現に向けた具体的な手法であり、子ども、障がい、高齢、生活困窮といった分野別の支援体制では対応しきれないような地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応するため、相談支援事業、参加支援事業、地域づくり事業の実施を通して、包括的な支援体制を構築することを目的としている。

重層的支援体制整備事業について、先進地である岡崎市の取組を調査研究するものである。

#### 2 説明要旨

岡崎市の大きな強みの一つは、自治会加入率90%で、強みを生かした地域づくりに取り組んでいる。

岡崎市の重層的支援体制整備事業の所管課は、ふくし相談課になり、3係体制になっている。

地域支えあい係：包括的地域支援事業

つながり支援係：多機関協働事業

くらしの相談係：生活困窮者自立支援制度全般

生活困窮者自立相談支援事業の委託先である社会福祉法人愛恵協会と基幹型包括支援センターの委託先である社会福祉協議会が同じフロアにある。

個別ケースの支援において、複雑的な課題を有し、支援者間で調整が必要なケースについて課題整理を行う多機関協働事業については、ふくし相談課で対応している。

行政も地域のカウンターパートとして、地域づくりに参画する人材が欲しいとして、コミュニティソーシャルワーカーを配置しており、このコミュニティソーシャルワーカーを配置しているつながり支援係では、地域づくりの中で、災害時個別避難計画を作成している。

多機関協働事業の実績として特徴的なのは、ふくし相談課が主催で開催する支援会議があり、この会議では、ある程度複合課題を整理することができる。

ここでは、本人同意なしで個人情報の共有ができる関係になり、近所で困っている方がいれば、民生委員や自治会長などを受け入れて会議が行われており、支援会議の情報共有の中で何となく役割分担ができ、重層的支援会議にたどりつきプラン作成の件数が減ることにつながる。

岡崎市には、東部、西部、南部、北部、中央、総合地域福祉センターという、6つの高齢者施

設がありますが、高齢者限定の施設ではなく、もっと多世代の地域の拠点にしたい思いがあり、地域包括支援センターの入っている施設は、まちなふくしサポート室ということで、相談しやすい体制づくりをしている。

令和5年4月から、まちなふくしサポート室は対象者を拡大し、ごちゃまぜ地域拠点として、①だれでも、安心して自分らしくいられる場（地域）、②新たな出会いから、わくわくする活動を生み出す起点として、主体は地域住民としている。

地域住民に活動の担い手の役割を押し付けるのではなく、地域の「やりたい」という思いに寄り添い、その思いが実現できるように幅広く支援することを考えている。



### 3 質 疑

Q まちなふくしサポート室（まちサポ）について。

A 地域包括支援センターは、世代を問わない包括的な相談窓口「まちなふくしサポート室」として、市内7か所にあります。高齢者の老人福祉センターを多世代交流にして、誰もが集える場所になっている。

Q 老人福祉センター（高齢者施設）から多世代交流拠点への移行にあたって。

○施設の再整備（ハード面）

○多世代交流拠点としての具体的な事業について

A 施設の再整備は行っていない。

地域性によってやる事が全く変わってくるので、地域の人が出て、行政もカウンターパートとして入って、施設管理者と一緒に、子供食堂やeスポーツなど、やりたいことを地域の人で考えてやってくださいというスタンスでいきたいと思っている。

Q OKフードドライブの取組の詳細について。

A 新型コロナウイルス感染症の影響に伴う収入の減少や大型連休の帰省の自粛などにより、支援が必要となった岡崎市内にある大学の学生に対して、市の職員から持ち寄られた乾麺や缶詰などを無償配布することで、食品ロス削減に取り組んだことが始まりである。

現在は、ファミリーマートや公益社団法人日本非常食支援機構と協定を結び、はぴりんバンク（フード&グッズバンク）を開設している。

ひきこもり等からの社会復帰の一環として、はぴりんバンクに寄せられる支援品の仕分け作業による社会参加支援の実施や就労体験をしています。

Q ふくし相談課への専門職の配置について。

A 専門職採用は、地域支えあい系の保健士1人のみで、そのほかは事務職ですが、連携しやすい体制を取っており、困ったときは、同じフロアにある社会福祉協議会の専門職に相談している。

Q 「子ども・若者総合相談センター」について。

○「子ども・若者総合相談センター」は教育委員会所管とのことですが、連携して取り組まれている事業の内容について

A 不登校、ひきこもり、仕事、家族関係、人間関係などの相談などがあり、例えばヤングケアラー問題になると子どもの問題じゃなく、家族を取り巻く問題になり、多機関協働になります。ふくし相談課になると困窮の相談、就労準備支援がある。

Q 重層事業の今後の展開について。

A 全世代型社会保障構築会議の報告書の中に、全世代型の社会保障をどうしていくかを考えたときに、地域共生社会の実現があり、取り組むべき課題として住まいの確保がある。

岡崎市は、住まい支援システムのモデル事業をスタートして、入居支援と居住継続支援を一体的にした住まい支援センターを令和6年1月に開設する予定である。

#### 4 意見・感想等

○重層的支援体制整備事業として対応すべき各事業を担当する組織（市、社協、外部委託事業者等）が物理的・空間的に近い場所にいることで、密に連携協働できる仕組みは素晴らしい。

○全国的にも事例が少ない「居住支援」と「重層的支援体制整備事業」との連携は、本市においても積極的に進めるべきであると考え。入居に加え、その後の居住を一体で支援する仕組みづくりはニーズがある。

○岡崎市が今後進めようとする高齢者等に関する身元保証・生活支援・死後事務などに関するサービス（ずっとあんしん生活支援事業）の提供体制の確立については、本市においてもまさに求められていることであり、今後しっかりと検討していく必要があると考える。

○ふくし相談課（ふくサポ）が各課との橋渡し（コントロール機能）をし、どの課が対応するか判断できにくい場合においても、ふくし相談課から各課に連携いただける。高知市においても、「ほおっちょけん窓口」はあるものの担当1課が基本となるため、岡崎市のような横の連携はできにくい。重層的支援が必要な現在においてはコントロール機能を持つ課の存在が必要だと感じた。

○課全体が常に前向きであり、市民のためになるということを感じた場合にはどんどん果敢にチャレンジする課全体の高いモチベーションを感じることができた。

○重層的支援強化のために、関係各課を一つのフロアに集めるなど、日常的に支援相談ができる環境が整備されていること。本市でも必要性を感じている。

○社協との連携の在り方は、むしろ高知市が委託重視な傾向がある中で、新人職員が地域に出向く直営での共生社会構築に頭が下がる思いがした。本市でも社協に対し、その取組についてKPIを明確に求めていかねばならないと感じた。

## 視察 2

視 察 先 兵庫県明石市

視 察 日 令和5年11月2日（木）

視察内容 子育て支援施策について

### 1 視察先について

- 人 口 305,498人（令和5年7月1日）
- 世帯数 136,943世帯（同）
- 面 積 49.42km<sup>2</sup>（同）
- 予 算 125,564,410千円（令和5年度一般会計当初予算）

明石市は、「こどもを核としたまちづくり」を掲げ、高校生までの医療費の無償化や第2子以降の保育料の完全無償化等、5つの子育て支援がある。

特色ある施策を実施することで、子育てしやすい安心のまちとなり、人口が増え、そのことにより地域がにぎわい、地域経済も活性化し、その結果税収も増えるという好循環を生んでいる。

子育て支援事業について、先進地である明石市の取組を調査研究するものである。



### 2 説明要旨

#### ○明石市こども総合支援条例の制定について

子供を核としたまちづくりを進め、今後も子供へのトータルな支援を続けていくことを担保するために制定した。（平成28年12月制定，平成29年4月施行）

市が進める特色ある施策を明文化した。

- (1) 離婚前後の子供養育支援
- (2) 戸籍のない子供への支援
- (3) 独り親家庭への支援
- (4) 妊娠期からの切れ目のない子供・子育て支援
- (5) 相談支援体制の整備（あかしこども相談ダイヤルの設置）

また、ヤングケアラー及び一時保護や施設入所等の措置がなされた子供への支援に関する規定を新設した。（令和4年3月制定・施行）

○明石市第5次長期総合計画（2011－2021）のまちづくり戦略のなかで、「子どもの健やかな育ちで、みんなの元気を生み出す」という戦略があり、市として子供をフューチャーする取組が進んでいった。

現在、所得制限のない5つの無償化がある。

#### (1) こども医療費の無償化

子供世代が経済的な理由で病院に行くことをためらうことがないように、こども医療費助成制度による医療費を無償化。

#### (2) 第2子以降保育料の完全無償化

「こどもを安心して産み・育てられるまち」として、子育て世帯の経済的負担を軽減し、2人目を出産する後押しとなるよう、保育所や幼稚園等を利用する第2子以降の保育料を無償化。

(3) おむつの無償化

0歳児養育家庭に定期的に関わり、見守りを続けることで、育児に関する不安や悩み、心配などから誰一人取り残されることのないよう、早期の支援につなげている。

(4) 中学校給食の無償化

子供の夢と心身の健やかな成長を社会全体で応援する取組の一環として、教育費の負担が大きい中学生のいる世帯について負担を軽減し、子育て支援及び教育環境の充実を図る。

(5) 公共施設の入場料無償化

明石市内の4つの施設。

## あかしこども広場

(1) 概要

パピオスあかしの5階にある、妊娠期から中高生まで幅広い年齢の子育てを地域でサポートすることを目指した総合施設です。

あかしこども広場は、「あかし子育て支援センター」「親子交流スペースハレハレ」「ここにこ保育ルーム（一時保育ルーム）」「中高生世代交流施設 AKASHI ユーススペース」「貸室（多目的ルーム、キッチンルーム、ギョギョ工作ルーム）」の5つのエリアに分かれています。

それぞれ年齢に応じて『遊ぶ・学ぶ・育む・交流する』が一つのフロアに集結しています。

(2) 施設概要・施設運営

- ・ 開設日：平成29年1月27日（一部）、4月20日（フルオープン）
- ・ 運営方法：一部直営，一部委託
- ・ 事業費：約1.4億円
- ・ 利用者数：約25万人（令和4年）

① あかし子育て支援センター

地域の子育て家庭に対する育児支援するため、乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所として開設。

対 象：0歳～小学校就学前の子供とその保護者

開 館：9：00～17：00

利用料：無料

運 営：市直営

利用数：84,198人（令和4年）

その他：こども図書室では絵本等の貸出しも行っている。

② 親子交流スペースハレハレ

ボーネルンド社の大型遊具を設置し、親子でふれあい、交流を深めながら体を使って遊ぶことができる施設。

対 象：小学生以下の子供と保護者

開 館：9：30～17：00

利用料：市民は無料，市外は1人300円

運 営：業務委託

利用数：101,553人（令和4年）



### ③ にこにこ保育ルーム（一時保育ルーム）

保護者の冠婚葬祭や傷病，育児疲れのリフレッシュなどの場合に，保育士資格を持った職員が子供を一時預かりする施設。

対 象：生後6か月以上の未就学児

開 館：9：00～17：00

利用料：市民400円／h，市外700円／h

運 営：業務委託

利用数：3,709人（令和4年）



### ④ 中高生世代交流施設AKASHIユーススペース

交流スペース，フリースペース，音楽スタジオ（要予約），ダンススタジオ（要予約）があり，施設内には，無料Wi-Fiを完備しています。家でも学校でもない，気軽に立ち寄れる若者たちの新たな居場所になっています。貸室を利用する人が全て中高生世代の場合は無料になっています。

開所時間：9：00～21：00

実施イベント等（令和4年度）：楽器体験会，  
大学生と遊ぼう，高校生保育講座，ユースカフェ，  
大学生の理科実験，ムビーナイトなど



### ⑤ 貸室（多目的ルーム・キッチンルーム・ギョギョ工作ルーム）

主に子育て支援活動を行う方を対象（一般の利用も可能）に，貸室として利用できる施設。

開 館：9：00～21：00（受付 9：00～17：00）

利用料：900円～1,800円／h

運 営：業務委託

利用数：29,090人（令和4年）



### 3 質 疑

Q 子育て支援事業について、主な事業ごとに①②のご教示をお願いしたい。

- ① 事業費と財源について
- ② 施策に対する受益者数について

A (1) こども医療費の無償化

- ① 事業費：約11.8億円（令和2年度決算）※一般財源9.5億円  
約17.6億円（令和4年度決算）※一般財源14.7億円
- ② 対象者数：約44,000人（令和2年度）※15歳以下  
約52,500人（令和4年度）※18歳以下（令和3年7月に拡大）

(2) 第2子以降保育料の完全無償化

- ① 事業費：約9億円（平成29年度）※ほぼ一般財源  
約6億円（令和4年度決算）※ほぼ一般財源

(3) おむつの無償化

- ① 事業費：約1億円（令和3年度）※全て一般財源
- ② 約2,200人（市内に住む生後3か月～満1歳児）

(4) 中学校の給食費の無償化

- ① 事業費：約3.2億円 ※全て一般財源
- ② 対象者：明石市立中学校及び市立養護学校に在籍する生徒（約6,300人）

Q 明石市子ども総合支援条例制定のねらいについて。

A 子育て層が大幅に増加しており、明石市のまちづくりの基本理念～こどもを核としたまちづくり～を進め、今後も子供へのトータルな支援を続けていく事を担保とするために策定している。

Q 経常経費（子育て支援策に係る）が増えていく中で、市の事業全体への影響について。

A 影響はしていないと思われる。

Q 使用済み紙おむつ保護者持ち帰り廃止（2022年4月開始）に至るまでの経緯について。

A 保育施設等における使用済み紙おむつは、保護者の持ち帰りが衛生面で問題になっていたこと、現場で働く保育士等の負担になっていることから、令和2年度から市立保育所においては保護者の持ち帰りを廃止し、4年度からは市内保育施設等で保護者の持ち帰りを廃止しました。

令和4年度決算では約500万円で、対象者は8,000人余りとなっており、一定保護者の負担軽減効果があったと考える。

Q あかしこども広場の制度設計時に参考とした他自治体はあるのか。

A 平成25年度に子育て支援センターをイメージするにあたっては、長岡市の子育ての駅てくてくと仙台市の子育てふれあいプラザを参考にしました。親子交流スペースハレハレについては、島田市のこども館と前橋市の子育てひろばを参考にしました。中高生世代交流施設ユーススペースについては、吹田市の青少年サポートプラザや神戸市のユースプラザKOB E・EASTとWESTを参考にし、音楽スタジオについては、調布市の青少年ステーションを参考にしました。

Q あかしこども広場を商業施設のワンフロア（パピオスあかし5F）へ集約して整備することとなった経緯について。

A 平成22年に内閣府から中心市街地活性化基本計画の認定を受けたあと、平成23年の市長選挙における、明石駅前再開発事業を見直すという前市長の選挙公約により、市民の方に、パブリックコメントを実施した中で子育て支援施設が欲しいという要望が2番目に上がったことにより整備されました。

Q 子育て支援施策の現状と課題について。

A 明石市の施策である、こどもを核としたまちづくりに取り組んでいく。県内初、全国初の取組をいろいろしてきましたが、今後も特色ある施策を実施していきたいと思っている。

令和6年度から国のほうで実施予定の高校生の児童手当については、明石市は、5年10月から、児童手当を高校生である子供の口座に直接5,000円相当を振り込んでいる。

#### 4 委員の意見

○明石市が制定した「こども総合支援条例」のように、子供を中心に市全体で支援していくという体系づくりがまずは重要。

○財政状況を鑑みながらではあるが、明石市の行う5つの無償化の実現に向けて本市も取り組むべきである。

○保育施設等における使用済み紙おむつの保護者持ち帰りの廃止については、早急に対応すべき。明石市実績は、令和4年度は約5,000千円であることから本市でも対応可能であると考えます。

○所得制限を設けずに全ての世帯に平等な支援を行うことが重要。

○離婚率が高く独り親家庭の多い高知市の子育て施策として早急に取り組んでいくべきと思う。

○明石市は、隣接市に政令指定都市があり「働くのは隣接市・暮らすのは明石市」というすみ分け政策ができるが、高知市がそのまま同政策を実施することは隣接市の状況や高知市の面積が広いなど、同じ中核市であるが、相違点も多く実施が難しいため、高知市版の子育て支援政策が必要と感じた。

○子供を核としたまちづくりの政策に特化して取り組むことにより、明石市の人口は、10年連続で増加しているとの成果に感動した。目的を持った政策に特化する必要性を感じた。

○妊娠期から中高生まで幅広い年齢の子育てをサポートする総合施設「あかしこども広場」の視察では、親子が共に過ごせるスペースや、子育て支援センターでの相談、一時保育ルーム、中高生世代交流施設など充実した施設整備がされ、本市にもこのような施設の必要性を感じました。